

【日時】 2009年12月9日(水) pm2:00~4:20

【場所】 主婦会館プラザエフ 3F

【講師】 森口祐一(独)国立環境研究所 循環型社会・廃棄物研究センター長)

【テーマ】 「プラスチックの再商品化手法別のLCA分析について」

12月9日(水)、主婦会館プラザエフで、第2回学習会を開催しました。講師は、LCA分析の第一人者で、国のプラスチック再商品化手法を検討する審議会の委員で活躍の、国立環境研究所の森口祐一さんです。このLCAについては、市民の関心も高く、総勢約40名ほどが参加し活発な質疑となりました。以下、興味深い点について抜き出し纏めました。

\*\*\*\*\*

LCAだけでは政策は決められない。どんでもない数字を否定することはできる。

環境省と経産省との「プラスチック製容器包装に係る再商品化手法」合同検討会は、通称「マテ・ケミ委員会」と呼ばれている。現行の容り法の運用では、ケミカルリサイクルよりマテリアルリサイクルの入札を優先しているが、そのことが本当に環境に良いことなのか、という議論だ。その検討素材として、手法別のLCA評価をした。LCA結果は、マテ・ケミとも、優劣がつかないというのが結果である。リサイクルされたものが何を代替すると考えるかで結論が異なる。CO<sub>2</sub>削減の項目では、ケミが優位だ。ケミは「石炭」を代替しているからCO<sub>2</sub>削減量は多くなるが、そもそも、石油から作ったプラで、石炭を代替することに疑問が残る。また、CO<sub>2</sub>さえ少なければよいというものではない。原油の削減という視点では、マテが優位になる。LCAの結果だけで政策決定すべきでない。

どこを改善すれば良いリサイクルになるかを検討したり、どんでもない間違っただけの考えを否定するといった場合に、LCAは有効な判断材料になる。

ペールを高品質化しても、今回のLCAでは環境負荷の削減効果は認められない

現状の再商品化工程のデータをもとに評価した今回のLCAでは、高品質化の効果は出ない。混ざったプラはケミで、トレーなど単一素材ならマテで、となると(高品質なペールに応じた再商品化工程が組めるので)効果が出てくる。

生ゴミは、紙とプラとのセットで検討すべき

生ゴミは燃やしてもそれ自身はカーボンニュートラルである。しかし、水分を飛ばすために助燃剤を使うとCO<sub>2</sub>が出る。焼却発電の熱源としての効果はあまりない。生ゴミを燃やすことの功罪は、生ゴミとともに焼却されている紙とプラの処理方法とセットで考えることが必要。

プラは、埋め立てに較べて焼却の方がCO<sub>2</sub>は多いが、埋め立て地のメタンも考慮が必要。しかし、リサイクルした方が、焼却よりさらに少なくなる。

プラは土中でも分解されにくいので、埋め立てるとプラ自身からのCO<sub>2</sub>は排出されない。しかし、プラを不燃に分別することで、プラにくっついている食品残渣だけでなく、本来可燃ゴミ

に分別されるべき有機物が不燃ゴミにまじって、埋め立てでメタンを発生させる。これが焼却に回ると、メタンの発生を押さえるので、埋め立てから焼却に転換しても温室効果ガス全体としてはあまり増えないというのが23区清掃一部事務組合の主張である。しかし、焼却よりもプラをリサイクルしたほうが、さらにCO<sub>2</sub>を減らせることは今回のLCA結果からも明らかだ。

有害物質は今回行ったような範囲のLCAでは評価できない。

資源消費税と毒物税の組み合わせが良い

容り法は、たいへんややこしい法律である。現行の容り法をもとに議論しても広がらないのではないか。個人的には、もっと上流で対策の網をかける法律が、良いと考えている。

自治体に選択権がないのが非効率である

リサイクル手法により環境負荷削減効果は異なる。家庭での分け方、洗い方によっても異なる。国の制度が大きく変わる可能性があるので、今から容りのルートに乗るのは、個人的な考えだが、待った方がよい。

今後、産廃の焼却を受けることも議論が必要

現状で、全国のごみ焼却炉の2割の数が「ごみ発電」できる。施設数では2割だが、大規模な炉が多いので、ゴミの量では半分以上である[YM1]。今後、ゴミの量が減る。焼却炉の発電設備の有効活用を考えるならば、産廃を受け入れることも検討が必要という指摘もある。

リデュース、リユースの温室効果ガス削減効果についての評価は、来年の2月の循環社会部会に出す予定である。

ペールで保管して、将来に油化技術で石油を回収することも考えられるが、長期の展望が必要になる。

製品プラ回収（全プラ・リサイクル）は賛成である。経済産業省は積極的に検討している。課題は、費用負担の問題。特定事業者が賛成してくれればOKだが。

前回の改正では、自治体が負担するリサイクル費用が不明瞭であったことがつらい点だった。自治体は、廃棄物会計をきちんとやって、長い目で見て、全体を見て議論をしてもらいたい。

以上、文責・3R全国ネット事務局 2010/1/7